

給与等の支給額が増加した場合の
付加価値額の控除に関する明細書
(第1号
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業)
第4号

事業	・	・	法人名	
年度	・	・		

第六号様式別表五の六の三(用紙日本産業規格A4)(第五条関係)「」

期末現在の資本金の額又は出資金の額	①	円	適用可否	③	
期末現在の常時使用する従業員の数	②	人			
継続雇用者給与等支給増加割合の計算					
継続雇用者給与等支給額 (③の1)	④	円	継続雇用者給与等支給増加額 ④ - ⑤ (マイナスの場合は0)	⑥	円
継続雇用者比較給与等支給額 (③の2)又は(③の3)	⑤		継続雇用者給与等支給増加割合 ⑥ / ⑤ (⑤=0の場合は0)	⑦	
控除対象雇用者給与等支給増加額の計算					
雇用者給与等支給額 ⑧	⑧	円	調整雇用者給与等支給額 ⑩	⑫	円
比較雇用者給与等支給額 ⑨	⑨		調整比較雇用者給与等支給額 ⑪	⑬	
雇用者給与等支給増加額 ⑧ - ⑨ (マイナスの場合は0)	⑩		調整雇用者給与等支給増加額 ⑫ - ⑬ (マイナスの場合は0)	⑭	
雇用者給与等支給増加割合 ⑩ / ⑨ (⑨=0の場合は0)	⑪		控除対象雇用者給与等支給増加額 (⑩と⑭のうち少ない金額)	⑮	
雇用者給与等支給額及び調整雇用者給与等支給額の計算					
国内雇用者に対する 給与等の支給額 ⑯	⑯の給与等に充てるため他の 者から支払を受ける金額 ⑰	⑰のうち雇用安定助成金額 ⑱	雇用者給与等支給額 ⑯ - ⑰ + ⑱ (マイナスの場合は0)	調整雇用者給与等支給額 ⑯ - ⑰ (マイナスの場合は0)	
円	円	円	円	円	円
比較雇用者給与等支給額及び調整比較雇用者給与等支給額の計算					
前事業年度 ⑲	国内雇用者に対する 給与等の支給額 ⑳	㉑の給与等に充てるため他の 者から支払を受ける金額 ㉒	㉒のうち雇用安定助成金額 ㉓	適用年度の月数 ㉒の前事業年度の月数 ㉔	
：	円	円	円		
比較雇用者給与等支給額 (㉒ - ㉓ + ㉔) × ㉕ (マイナスの場合は0)				㉖	円
調整比較雇用者給与等支給額 (㉒ - ㉓) × ㉕ (マイナスの場合は0)				㉗	
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者比較給与等支給額の計算					
		継続雇用者給与等支給額の計算 適用年度 1	継続雇用者比較給与等支給額の計算 前事業年度 2		前一年事業年度特定期間 3
事業年度等 ㉘	㉘		：	：	：
継続雇用者に対する給与等の支給額 ㉙	㉙	円		円	円
同上の給与等に充てるため 他の者から支払を受ける金額 ㉚	㉚				
同上のうち雇用安定助成金額 ㉛	㉛				
差引 ㉙ - ㉚ + ㉛ ㉜	㉜				
適用年度の月数 (㉘の3)の月数 ㉝	㉝				
継続雇用者給与等支給額及び継続雇用者 比較給与等支給額 ㉜又は(㉜×㉝) ㉞	㉞				円
労働者派遣等をした法人の計算					
報酬給与額 別表5の3㉟	㉟	円	㉟と(㉟×75%)のうち少ない金額 ㊱	㊱	円
派遣労働者等に支払う報酬給与額 の合計 別表5の3㊲	㊲		控除対象額 ⑮ × ㉟ / (㉟ + ㊱) ㊳	㊳	
派遣先から支払を受ける金額 の合計 別表5の3㊴	㊴				
事業税を課されない事業等、所得等課税事業、収入金額等課税事業及び特定ガス供給業のうち2以上の事業を併せて行う法人の計算					
㊴のうち所得等課税事業に係る額 又は ㊴ × ㊴ / ㊴ ㊵	㊵	円	国内における所得等課税 事業に係る期末の従業者数 ㊶	㊶	人
㊴のうち収入金額等課税事業に 係る額又は ㊴ × ㊴ / ㊴ ㊷	㊷		国内における収入金額等課税 事業に係る期末の従業者数 ㊸	㊸	
㊴のうち特定ガス供給業に係る額 又は ㊴ × ㊴ / ㊴ ㊹	㊹		国内における特定ガス供給 業に係る期末の従業者数 ㊺	㊺	
控除対象額 ⑮ × ㊴ / ㊴、㊹ × ㊴ / ㊴、⑮ × ㊴ / ㊴、 ㊹ × ㊴ / ㊴、⑮ × ㊴ / ㊴又は ㊹ × ㊴ / ㊴ ㊻	㊻		国内における事務所又は 事業所の期末の従業者数 ㊼	㊼	
付加価値額から控除する額の計算					
報酬給与額 別表5の2㊽	㊽	円	雇用安定控除調整率 (㊽ - ㊽) / ㊽ ㊾	㊾	
雇用安定控除額 別表5の2㊿	㊿		付加価値額からの控除額 ⑮ × ㊾、㊹ × ㊾又は ㊻ × ㊾ ㋀	㋀	円